

専修学校関係概算要求等について

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、
関係省庁局長級)

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～ ◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣 ・関係省庁（NSS、警察、金融、デジタル、総務、 外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛） ・有識者9名	⑩ 防災・国土強靱化 国土強靱化推進会議 2月～ ◎国土強靱化大臣（出席） 防災大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交） ・有識者19名
② 造船 新設 造船WG 1月～ ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣 ・関係省庁（NSS、内閣府（科技）、入管、外務、 文科、経産、環境、装備） ・有識者7名	⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～ ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁（文科、厚労、経産 （いずれも政務）） ・有識者10名
③ 量子 新設 量子WG 1月～ ◎科技政策大臣 ・関係省庁（総務（政務）、外務、文科 （政務）、経産（政務）、防衛） ・有識者7名	⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～ ◎科技政策大臣 ・関係省庁（文科、経産、 規制（部長級）） ・有識者7名
④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～ ◎経産大臣 ・関係省庁（内閣府（科技、健康医療）、 文科、厚労、農水、国交） ・有識者12名	⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材） 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～ ◎経産大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境） ・有識者15名
⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～ ◎経済安全保障大臣 ・関係省庁（内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、 国交、防衛） ・有識者10名	⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～ ◎国交大臣 ・関係省庁（サイバー統括室、財務、 経産） ・有識者9名
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～ ◎経産大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁（総務、文科、厚労） ・有識者11名	⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～ ◎経産大臣 ◎防衛大臣 ・関係省庁（NSS（審議官級）） ・有識者18名
⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～ ◎CJ戦略大臣 ・関係省庁（公取（審議官級）、 総務、外務、文科、経産） ・有識者15名	⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～ ◎総務大臣 ・関係省庁（経産、防衛） ・有識者12名
⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～ ◎農水大臣 ・関係省庁（経産） ・有識者7名	⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～ ◎海洋政策大臣 ・関係省庁（NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、 文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛） ・有識者10名
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～ ◎経産大臣（出席） ・関係省庁（外務、財務、経産、環境） ・有識者7名	

①【新技術立国・競争力強化】 ◎経産大臣 ・関係省庁（内閣府（科技）、文科） 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～ ・有識者13名
②【人材育成】 ◎文科大臣 ・関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産） 新設 人材育成分科会 1月～ ・有識者4名＋テーマごとに2名
③【スタートアップ】 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣 ・関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、 農水、経産、国交、環境、防衛） 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～ ・有識者10名
④【金融】 ◎金融大臣、副長官（衆） ・関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産） 新設 新戦略策定のための 資産運用立国推進分科会 1月～ ・有識者10名
⑤【労働市場改革】 ◎厚労大臣 ・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省） 新設 労働市場改革分科会 1月～ ・有識者11名
⑥【家事等の負担軽減】 ◎日本成長戦略大臣 副長官補（内政）、関係省庁（内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産） こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、 労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの 利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
⑦【賃上げ環境整備】 ◎賃上げ環境整備大臣 再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG （副長官（参）ヘッド・内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、 財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境） 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論 政労使の意見交換 11月～
⑧【サイバーセキュリティ】 ◎サイバー安全保障大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛） サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～ ・有識者18名

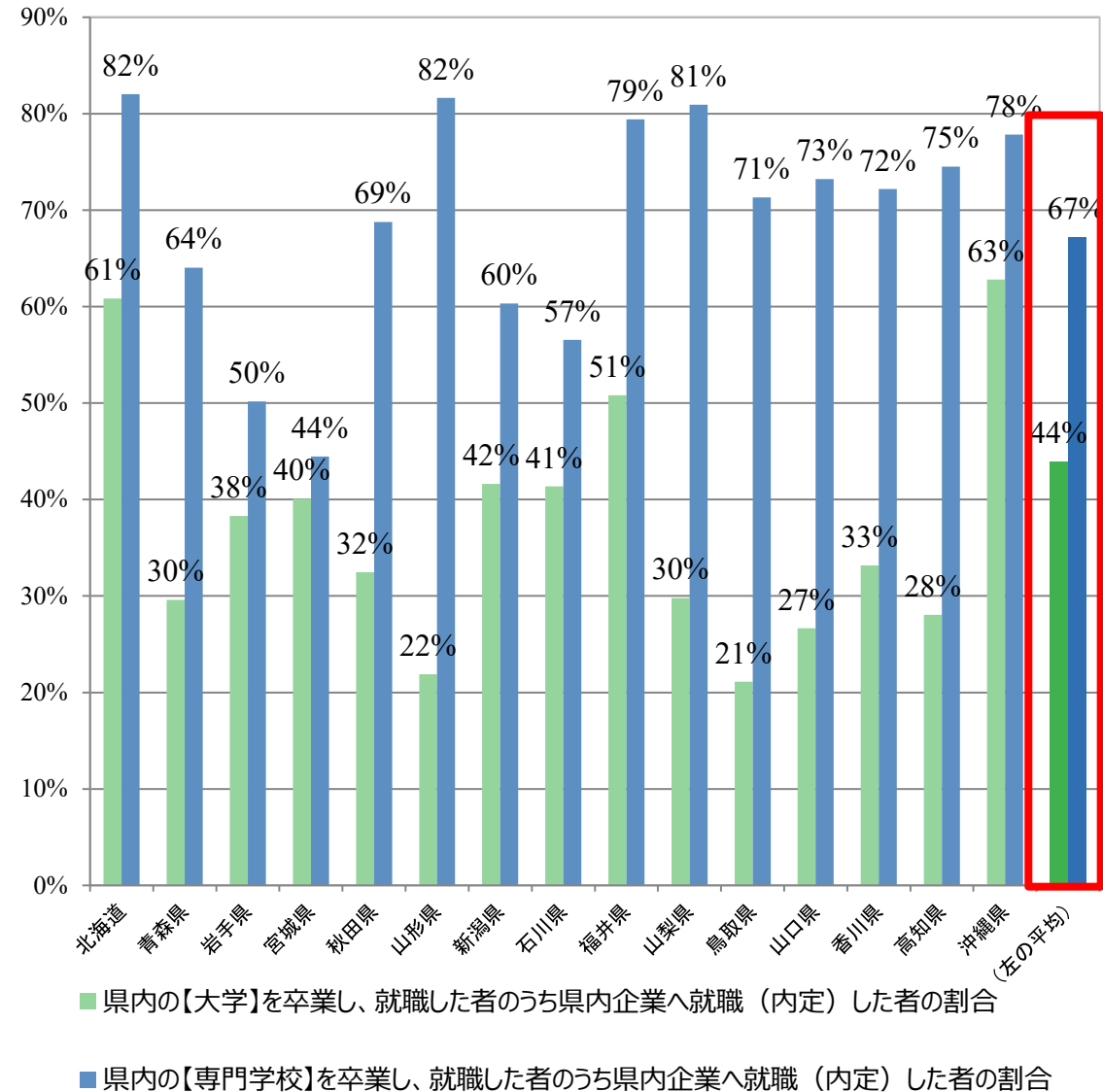
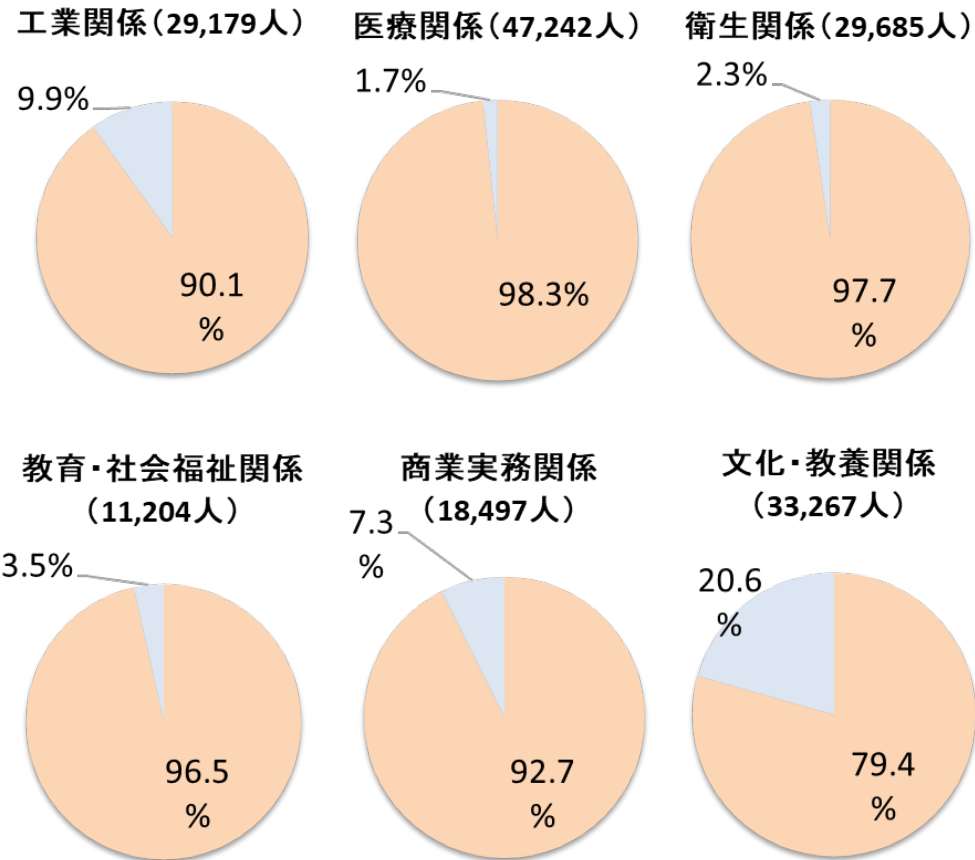
③高度化する技術や新しい知識・技能への対応や地域の社会・産業基盤を支える実践的職業人材の育成

※労働市場改革分科会と連携

- (a) 17の戦略分野など成長分野のニーズに対応したり・スキリング推進のため、大学等における社会人のための教育プログラムの開発や全学的な体制整備と収益化の推進等
- (b) 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準の整備、スキルや学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築等
- (c) 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校教育の質向上を図る取組への支援、遠隔授業など柔軟な制度運用に関する制度改正等
- (d) 「地域人材育成構想会議」等を活用した教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出
注）地域人材育成構想会議：地域ごとに、人材育成の在り方を協議する場（地方公共団体、大学、経済界等で構成）
- (e) 地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保
- (f) 新しい産学連携の形として産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」を推進
- (g) 企業版ふるさと納税等の活用を通じた産業界から地域の人材育成への投資拡大

専門学校卒業生における就職先・地元就職の状況

- 専門学校修了者は、学んだ分野に就職する割合が高く、また地元就職の割合が高い。



専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化

- 各地のエッセンシャル分野における**専門人材不足の深刻化**等により、各地域でこれまでと同水準の経済活動・サービスを維持するため、**AI・デジタル技術等を活用した高い生産性を実現できる人材育成**が不可欠
- 地域に必要な人材でも、需要規模が小さい、人口流出等により、教育機関における人材育成・確保が困難

都道府県等の単位で、①**産業界や地域のニーズを踏まえた人材**、②**労働生産性が高い人材**、③**地域を支える人材**、などを育成する専門学校の教育環境を整え、人事育成の高度化を実現する

※各戦略分野分科会等における人材に関する検討も反映

- 新卒の**約20%（約57万人）**は専門学校卒で、**約90%**が学んだ分野に就職
- 約67%**が県内企業に就職（大学は約44%）

【今後専門学校の各分野で期待されるイメージ】



経済財政運営と改革の基本方針2026

令和8年7月21日 閣議決定

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現

(4) 人材力の強化・人材総活躍

(人材の育成・能力発揮)

17の戦略分野やエッセンシャル分野を始めとする幅広い人材の育成・確保のため、国・地域における取組を推進する。**教育政策、産業政策と雇用政策を始めとする関係政策を連携させ、人材育成を一気通貫で推進**する。人づくりの礎である教育の質を向上させる。産学官が連携し、必要なスキルや処遇の明確化、プログラム開発、費用負担の軽減や情報提供の充実、大学の体制強化、社会人による奨学金の活用の更なる向上に向けた検討を通じて、リ・スキリング機会を拡充する。**アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成**に取り組む。

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

高校から大学・大学院等までの人材育成システムを一体的に改革し、産業構造の変化に対応した人材基盤を強化する。2030年までを第1期とし、大学等の機能強化と18歳人口の減少を踏まえた規模適正化を総合的に推進し、高等教育の分野・地域のリバランスや18歳中心主義からの脱却を図る。理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化のため、成長分野への学部再編、17の戦略分野の高度人材育成や実需に応じたり・スキリング、高専の新設・機能強化、文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上、大学生・高校生での海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める。教育成果や質に係る情報提供を強化する。規模適正化と地域を支える人材育成のため、大学の経営体力がある段階での撤退を進めつつ、**各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専修学校教育の高度化を進める**。高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。また、引き続き教育費負担の軽減に取り組む。

政府決定文書関係における専修学校関連の記載

日本成長戦略

令和8年7月21日 閣議決定

III. 8つの分野横断的な課題の解決

4.人材育成

(2) 対応の方向性③講ずるべき施策パッケージ

(新たな技術・知識・技能への対応や、地域基盤を支える実践的職業人材の育成)

地域産業を支える人材育成に強みを有する教育機関である専門学校の教育の質向上を図る取組を支援するとともに、遠隔授業などを柔軟に行うための制度改正に取り組む。また、地域人材育成構想会議の開催等による教育機関と産業界等の連携事例の創出や、地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保、産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」の取組の推進、企業版ふるさと納税等の活用を通じた産業界から地域の人材育成への投資拡大に取り組む。

地域未来戦略

令和8年7月21日 閣議決定

第3章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第1節 強い地域経済の構築に貢献する主な施策の推進

A.産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出

II.計画実現に向けた支援施策【政策手段】

1.A.戦略産業クラスター計画における課題と主な支援施策 (5) 産業人材育成

○主な施策例

(略)

✓地域で必要な人材の育成に向けた専門学校における教育の充実への支援

(略)



文部科学省

令和9年度 専修学校関係概算要求

() は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組

123億円 (22億円)
※うち「強く豊かな日本」投資枠101.8億円

【次世代教育プログラムの開発】

一部新規 専修学校による地域産業中核的人材養成事業

9.1億円 (12.9億円)

社会のトレンドに対応した実践的な職業教育の高度化に向け、産業界や行政機関等と連携し、各職業分野における先導的な教育モデルの開発・実証を実施する。

- ・遠隔教育の活用による専修学校教育の高度化モデルの構築
- ・人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム

一部拡充 専修学校の国際化推進事業

3.9億円 (2.9億円)

外国人留学生の戦略的な受け入れ・在籍管理から、卒業後の円滑な就職・定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築するとともに、国際化に向けた体制整備を行う。

【専門学校教育の高度化・実践的人材育成】

新規 専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化

101.8億円

※うち「強く豊かな日本」投資枠101.8億円

都道府県が作成する専門学校教育の高度化の方針に基づき、戦略17分野を中心に、専門学校における教育プログラムの開発・実施や教育内容・カリキュラムの高度化等の取組を実施するために必要な経費を国が補助する。

【高等専修学校の振興】

新規 高等専修学校における多様な学びの保障に向けた調査研究事業

3.0億円

特別な配慮を要する生徒の卒業後の進路実現及び職場定着までを見据えた職業教育の機能向上に係る取組を推進し、その教育的効果を広く発信することにより、高等専修学校の認知度の向上を図る。

新規 高等専修学校におけるDX人材養成事業

1.5億円

高等専修学校についても、ICTを活用した理系教育プログラムを開発・実施する学校に対し、必要な環境整備の経費を支援する

【専修学校の質の保証・認知度向上】

☆ 専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進

2.0億円 (1.6億円)

専修学校の質の向上に向けた学校評価等の取組を促進するための支援を行うとともに、専修学校の質の保証・向上に向けた取組を促進するための方策等を検討し、実施する。

新規 専修学校教育の質の向上に向けた教職員研修の推進

1.6億円

法改正により義務化された組織的な教職員研修について、分野別教材の開発、協力校における実証、研修体制構築に向けた伴走支援及び成果の全国展開までを一体的に実施する。

☆ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

0.4億円 (0.4億円)

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を実施する。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組

9.4億円 (3億円)

☆ 私立学校施設整備費補助金

6.1億円 (1.2億円)

学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費、教育装置、ICT活用等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修等の学校環境改善に係る経費を補助。

☆ 私立大学等研究設備整備費等補助金

3.3億円 (1.7億円)

授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助。

その他関係予算

○ 高等学校等就学支援金交付金 (内数)

5,794億円 (5,800億円)

○ 高校生等奨学給付金 (内数)

322億円 (322億円)

○ 高等教育の修学支援の充実 (内数) (こども家庭庁計上)

-円 (7,486億円)

○ 国費外国人留学生制度 (内数)

174億円 (174億円)

(注) 予算額が「-」のものは事項要求。

(注) 四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

専修学校による地域産業中核的人材養成事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

914百万円
1,287百万円)



文部科学省

背景・課題

- ◆ 社会経済構造の変容が進む中、経済社会の一層の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性を最大限発揮し、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠。
- ◆ 社会の変化が速く、課題が多様化・複雑化する時代の中、専修学校には社会のトレンドに対応した実践的な職業教育の高度化が求められている。そのため、専修学校と産業界、関係機関等が連携し、先導的な教育手法やプログラムを不断に開発するとともに、その有効性を検証し、全国の専修学校に普及する必要がある。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

(中略) 各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専門学校教育の高度化を進める。

事業概要

専修学校等に委託を行い、産業界、行政機関、関係団体等との連携の下、各職業分野における先導的な教育モデルの開発・実証を行う。併せて、その教育効果や実施上の課題を検証し、その成果をモデルカリキュラム等として整理した上で、全国の専修学校へ普及・展開する。

これからの時代に求められる多面的・重層的な諸課題に対応したプログラムの開発

人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校の振興

専修学校において、地域に学びたい内容を維持し、18歳以上も積極的に取り込む等、**人口減少地域の活性化につながる取組モデルを構築**するとともに、クリエイター人材や伝統文化人材の育成等、**我が国として維持発展が必要な分野に係る教育プログラムを開発**。また、専修学校における職業人材養成の実態等について全国的な調査を行うほか、分野横断連絡調整会議において、体系的に各モデルを整理し、普及・定着方策等を提案・実施する。

(モデル:18か所×約24百万円、調査研究:1か所×約21百万円、連絡調整会議:1か所×約28百万円)

遠隔教育の活用による専修学校教育の高度化モデルの構築

専修学校において、AI等のデジタル技術の活用や、大学、他の専修学校、企業等との連携など、**多様な手法を取り入れた専門的・実践的な遠隔教育の高度化モデルを構築**する。特に、**社会人や在職者が地理的・時間的制約を受けることなく学び直しや職業能力の向上に取り組むことが可能となる教育モデルの開発・実証を行う**。また、専修学校等における先進的な遠隔教育の実態調査を行うとともに、各取組の進捗管理及び事業成果の体系的な整理・分析を行い、普及・定着方策等を提案・実施する。

(モデル:16か所×約24百万円、調査研究・連絡調整会議:1か所×約38百万円)

新規

アウトプット(活動目標)

- ・ 人口減少地域の活性化につながる教育モデルの構築
⇒ 18か所
- ・ AI等を活用した専門的・実践的な遠隔教育モデルの構築
- ・ 社会人・在職者向け学習モデルの構築
⇒ 16か所

アウトカム(成果目標)

- ・ 開発した教育モデルの全国展開（教育内容の改善・充実）
- ・ 遠隔教育の高度化による地理的・時間的制約に左右されない学習機会の拡大

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- ・ 人口減少地域における学習機会の維持
- ・ 在職者のリスキリング・アップスキリング環境の整備
- ・ 社会の変化に対応できる持続可能な職業教育システムの構築

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

遠隔教育の活用による専修学校教育の高度化モデルの構築推進事業

「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」のメニューとして実施

令和9年度要求・要望額

420百万円



背景・課題

- 人口減少や産業構造の変化を背景として、医療・福祉等の地域インフラや地域産業を支える専門人材の確保・育成課題となっている。中小企業等においては、人材育成の重要性が高まる一方、人手不足等により従業員の長期派遣が難しいとの指摘もあり、在職したまま職業能力の向上に取り組める環境の整備が求められている。
- このため、専修学校においては、社会人や在職者が地理的・時間的制約を受けずに質の高い専門教育を受講できるよう、遠隔教育の更なる充実が必要である。一方、遠隔教育については、教育内容や指導方法、学習支援の在り方など、教育の質の向上が課題となっている。
- 近年、生成AIをはじめとするデジタル技術が急速に発展している。こうした技術の活用に加え、大学、他の専修学校、企業等が有する教育資源や専門的知見を遠隔教育を通じて共有・活用することで、地域に関わらず質の高い専門教育の提供するための新たな教育モデルの構築が期待されている。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

（中略）各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専門学校教育の高度化を進める。

事業内容

①遠隔教育の活用による専修学校教育の高度化モデルの構築

16か所 × 2,400万円

地域産業を支える専門人材の安定的な育成を図るため、専修学校において、AI等のデジタル技術の活用や、大学、他の専修学校、企業等との連携により、専門的・実践的な遠隔教育の高度化モデルを構築する。特に、社会人や在職者が地理的・時間的制約を受けることなく学び直しや職業能力の向上に取り組める教育環境の整備に向け、先導的な教育モデルの開発・実証を行う。

<取組例>

工業分野：自動車整備士の養成校において、AIを活用した実習前学習により、整備手順や安全上の留意事項を遠隔で学習するとともに、実習後にはAIによる理解度確認や振り返りを行うことで、対面実習の教育効果を高めるモデルを構築する。

介護分野：介護福祉士の養成校において、大学や他地域の介護施設等が有する専門的知見や実践事例を遠隔で共有し、認知症ケアや医療的ケア等に関する講義・演習を実施することで、教育内容の高度化に資するモデルを構築する。

②分野別連絡調整会議及び専修学校等における遠隔教育の実態調査の実施

1か所 × 3,800万円

専修学校等における先進的な遠隔教育の実態調査を実施するとともに、各取組の進捗管理及び事業成果の体系的な整理・分析を行う。また、遠隔教育モデルの有効性や導入上の課題を検証し、全国の専修学校への普及・定着方策等を提案・実施する。

<調査項目例>

- ・遠隔教育における生成AI等のデジタル技術の活用状況、教育効果及び導入上の課題
- ・大学、企業、他の専修学校等との連携による遠隔教育の実施状況や効果的な連携手法
- ・社会人・在職者の職業能力の向上における遠隔授業の活用状況及びその効果の検証

アウトプット（活動目標）

遠隔教育の活用による専門学校教育の高度化モデルの開発
（AI等を活用した遠隔教育モデル、社会人・在職者向け学習モデル） ⇒ 16か所

アウトカム（成果目標）

- ・開発した教育モデルの全国展開（教育内容の改善・充実）
- ・遠隔教育の高度化による地理的・時間的制約に左右されない学習機会の拡大

インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- ・人口減少地域における学習機会の維持
- ・在職者のリスキリング・アップスキリング環境の整備
- ・社会の変化に対応できる持続可能な職業教育システムの構築

担当：総合教育政策局生涯学習推進課

専修学校の国際化推進事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

395百万円
290百万円)



文部科学省

現状・課題

未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ

(R5.4.27) (抄)

外国人留学生の戦略的な受入れを進めるためには、留学生が留学までの情報収集や日本語学習などで苦労していることが課題となっている。また、外国で留学を志す者が日本への留学を決断するためには、留学することが日本での定着や活躍にどの程度つながるのかなど、卒業後についての予見可能性を高める必要がある。

○外国人留学生の大幅増に伴う在籍管理等の徹底

・専門学校においては令和6年度に比べ大幅に増加（R6：76,402名→R7：106,829名）（JASSO調べ）
・「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」において、専修学校に対しても、外国人留学生の適切な受入れ及び学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理の徹底を求めることとされた。

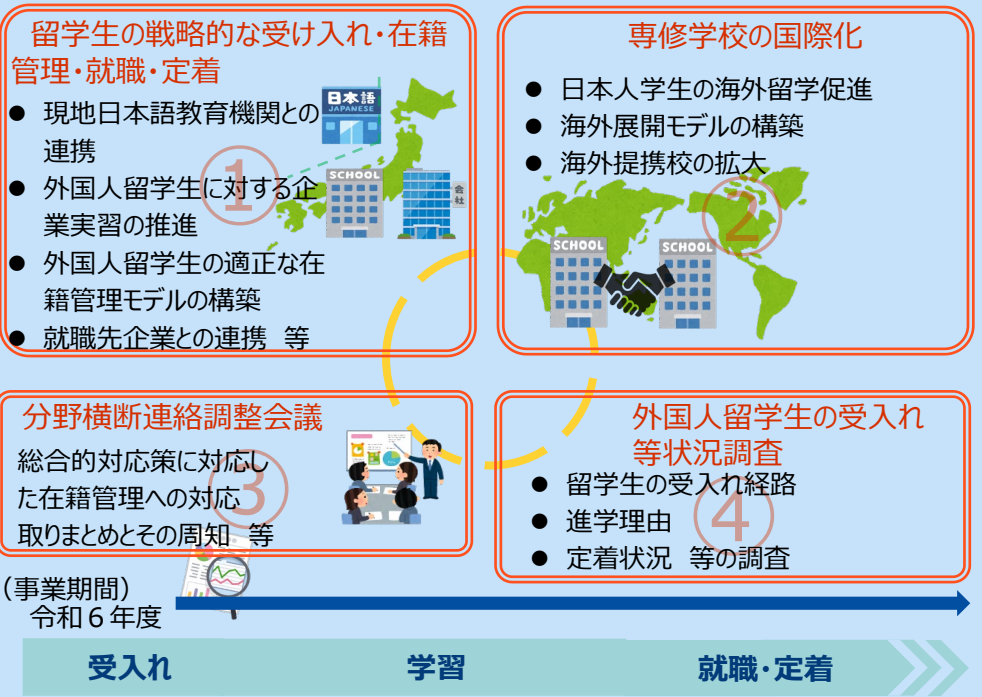
○留学生の戦略的な受け入れ・在籍管理・就職・定着

介護福祉士や自動車整備士等のエッセンシャルワーカー人材が不足する中、外国人材への需要が高まっており、専修学校において外国人留学生の戦略的な受け入れから、丁寧な指導・在籍管理、卒業後の国内就職・定着までを一体的に支援する取組が求められている。

○就職・定着に関する実態把握が不十分

留学生の受入れ経路、進学理由、就職先、定着状況等について継続的な分析が重要。

事業内容



①外国人留学生の戦略的な受入れ・適正な在籍管理、円滑な就職及び定着に向けた体制整備

● 専修学校において外国人留学生の戦略的な受け入れ・在籍管理から、卒業後の円滑な就職・定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築する。

(想定される事業内容)

- ・現地日本語教育機関との連携（受け入れ体制整備等）
- ・外国人留学生に対する企業実習の推進（実習先の開拓、日本語支援等）
- ・外国人留学生の適正な在籍管理の推進（出欠・学習状況及び生活状況の一体的な把握・改善指導等）等

※特定技能等、人材が不足する業種のうち、専門学校で対応できると見込まれる分野（介護、宿泊業、自動車整備業、農業、外食業、IT業、小売業等）

● 件数・単価：9か所×約32百万円

拡充

②専修学校の国際化に向けた体制整備

● 海外提携校の拡大や日本人学生の海外留学促進等専修学校の国際化に向けた取組を実施する。

● 件数・単価：2か所×約18百万円

③分野横断連絡調整会議の実施

拡充

● 各取組の進捗管理及び連絡調整を行い、事業成果を体系的にとりまとめるとともに普及・定着方策等を提案、実施する。

● 件数・単価：1か所×約31百万円

④外国人留学生の受入れ等状況調査

拡充

● 専修学校における留学生の受入れ経路、進学理由、就職先、定着状況等を調査・分析し、結果を各取組に反映させる。

● 件数・単価：1か所×約36百万円

アウトプット（活動目標）

留学生の受入れから定着までをトータルパッケージにしたモデルの構築
⇒ 9か所

在籍管理等の徹底のためのモデルの構築 ⇒ 9か所

専修学校の国際化を促進するための体制整備 ⇒ 2か所

総合的対応策に対応した在籍管理への対応・周知の充実

アウトカム（成果目標）

外国人留学生の戦略的な受入れ及び在籍管理の徹底

卒業後の外国人留学生の国内就職・定着の促進

専修学校における国際交流・国際化の推進

インパクト（国民・社会への影響）

人材不足分野を支える実践的職業人材（外国人）の定着

我が国の経済社会の活性化

外国人との秩序ある共生社会の実現

「GRIT」～成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進～ (Growth-sector Reskilling and Innovative Training)

令和9年度要求・要望額 702億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 702億円
(新規)

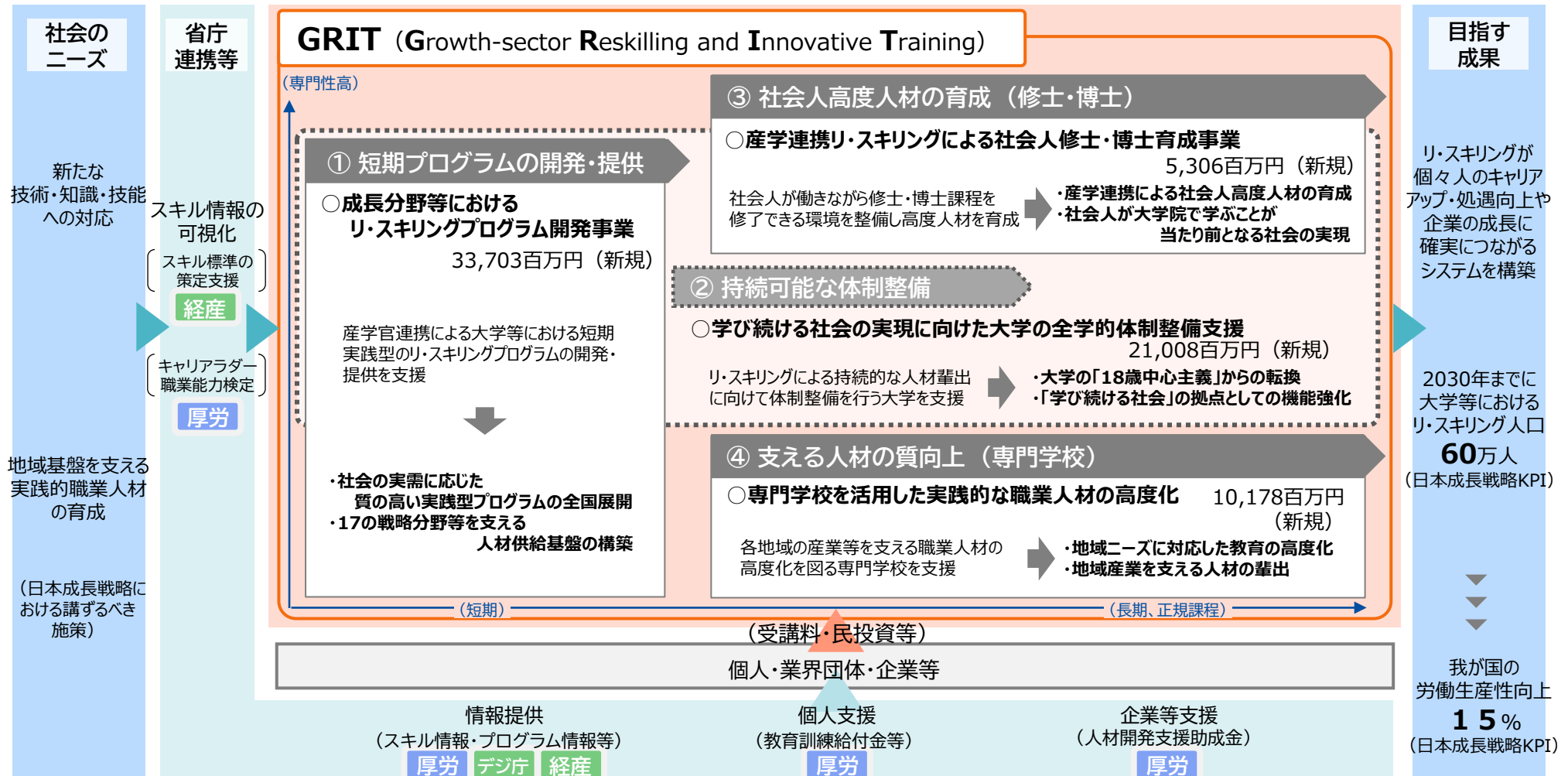


現状・課題

人口減少やAIの進展、産業構造の変化に伴う人材需要の大きな変化が見込まれる中、将来の人材需要とのミスマッチを解消するため、17の戦略分野における課題を踏まえた人材や、それを支える人材を戦略的に育成することが求められている。また、地域ごとの人材需給ギャップの状況等も踏まえ、地域を支える必要な人材を確保していくことが必要。（「日本成長戦略2026」令和8年7月21日閣議決定）

事業内容

- ▶ 17の戦略分野を中心に、厚労省や経産省等と連携した一気通貫の支援により成長分野等の必要な人材育成を加速化
- ▶ 産学官連携による短期プログラムの開発・提供や全学的な体制整備等を支援することで、実践的専門人材の持続的供給基盤を構築



(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化

令和9年度要求・要望額 10,178百万円
うち「強く豊かな日本」投資枠 10,178百万円
(新規)



背景・課題

我が国は既に人手不足の状況にあり、今後も労働力人口の減少が見込まれている。このため、AIやデジタル技術等を活用し、従来より少ない人数でも生産性を維持できる人材育成が不可欠。地域に必要な不可欠であっても需要規模が小さい職種（例：歯科技工士、助産師等）などは、教育機関や事業者による人材供給の維持が困難となる場合があるほか、人口減少や若年層流出により人材需要を満たすことができないケースも生じている。

また、「量子・航空・宇宙・コンテンツ・創薬などの17の戦略分野については、**大胆な投資促進**、国際展開支援、**人材育成**、研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革といった、**供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じ**」ることとしている。【第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和8年2月20日）】。

このため、各地域（都道府県単位）が将来の産業構造や地域ニーズを見据え、将来にわたり質の高い職業人材を継続的かつ安定的に育成できるよう、これを地域任せにせず、国として全国的な視点から専門学校教育の高度化を推進することが必要である。

事業内容

地域構想推進プラットフォーム等による地域の人材需要の分析も踏まえ、都道府県が作成する専門学校教育の高度化の方針に基づき、戦略17分野を中心に、専門学校における教育プログラムの開発・実施や教育内容・カリキュラムの高度化等の取組を実施するために必要な経費を国が補助する。

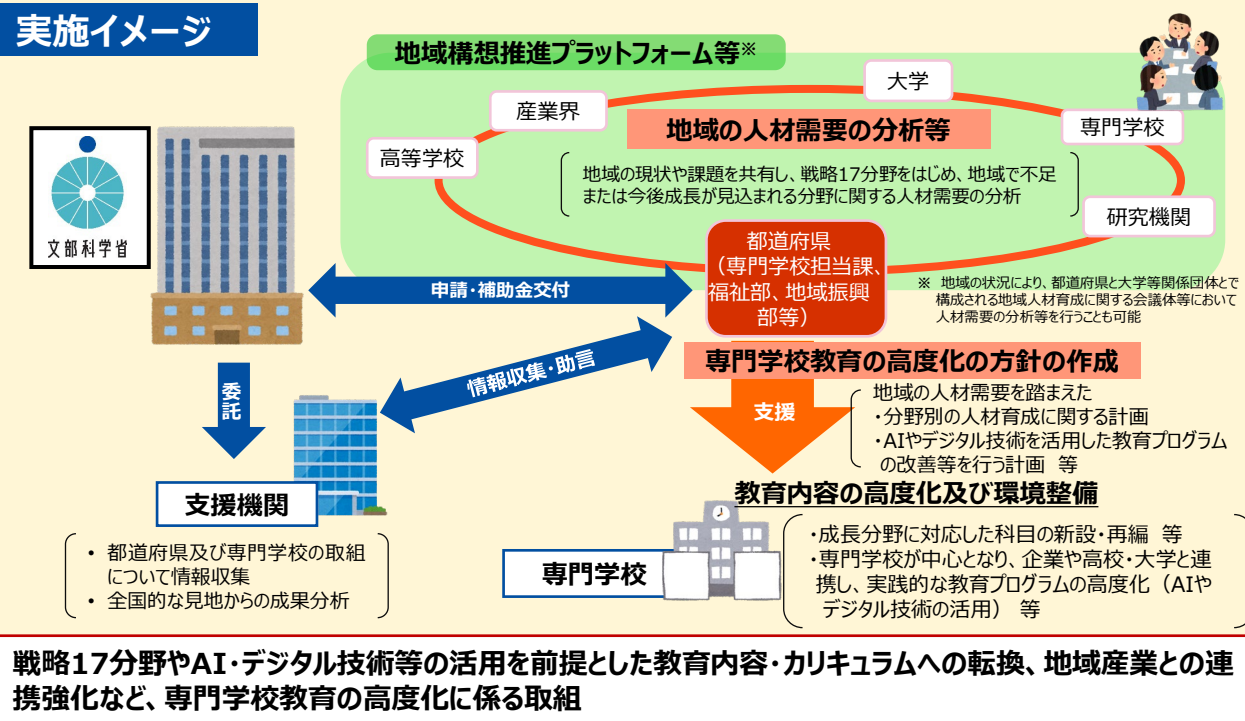
(想定される取組)

- 17の戦略分野等を支える人材育成に向けた取組
- 専門高校等との接続を意識した専門学校のカリキュラム改革
- AIやデジタル技術の活用を前提とした学科・カリキュラムの転換・高度化

(補助率・単価等)

- 補助率：定額
 - 件数・単価：47箇所×約2億円（予定）
※ 5年間の継続支援を予定
 - 補助対象経費：
 - ・都道府県における専門学校教育高度化の方針を作成するための経費
 - ・都道府県から専門学校への支援経費のうち、外部人材への人件費、教育プログラム・カリキュラムの高度化に必要な設備経費等
- ※ 都道府県への補助のほか、各都道府県の取組の情報収集及び成果分析のための取組を実施

実施イメージ



アウトプット（活動目標）

- ◆ 関係機関による連携体制の構築
- ◆ 専門学校教育の高度化の方針に基づくプログラムの開発・実施

アウトカム（成果目標）

- ◆ 戦略17分野及びエッセンシャル分野における人材育成プログラムの改善数/修了者数（輩出数）の増加
- ◆ 地元就職率の向上

インパクト（国民・社会への影響）

- ◆ 地域における人材供給体制の維持・強化による持続的な地域経済・生活基盤の確保
(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

高等専修学校における多様な学びの保障に向けた調査研究事業

令和9年度要求・要望額

296百万円
(新規)



現状・課題

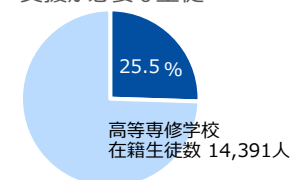
①多様な学びを保障する高等専修学校

- 高等専修学校について
 - ・3年制 … 約55%（うちおよそ9割が大学入学資格付与校）
 - ・1～2年制 … 約45%（大部分が准看護、理美容、調理）
- 卒業後は、就労44.9%、専門学校進学31.5%、大学進学 10.3%等
⇒後期中等教育における職業教育機関として、産業界との連携促進が必要。

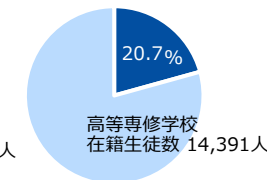
②誰一人取り残さないための学校種

高等専修学校の在学者のうち、不登校経験のある生徒や発達障害など特別の配慮が必要な生徒が2割程度在籍しており、その特性に配慮した取組や自己有用観の醸成やキャリア形成支援が求められる。

支援が必要な生徒



不登校経験の生徒



事業内容

①高等専修学校の職業教育機能強化によるキャリア形成に関する調査研究

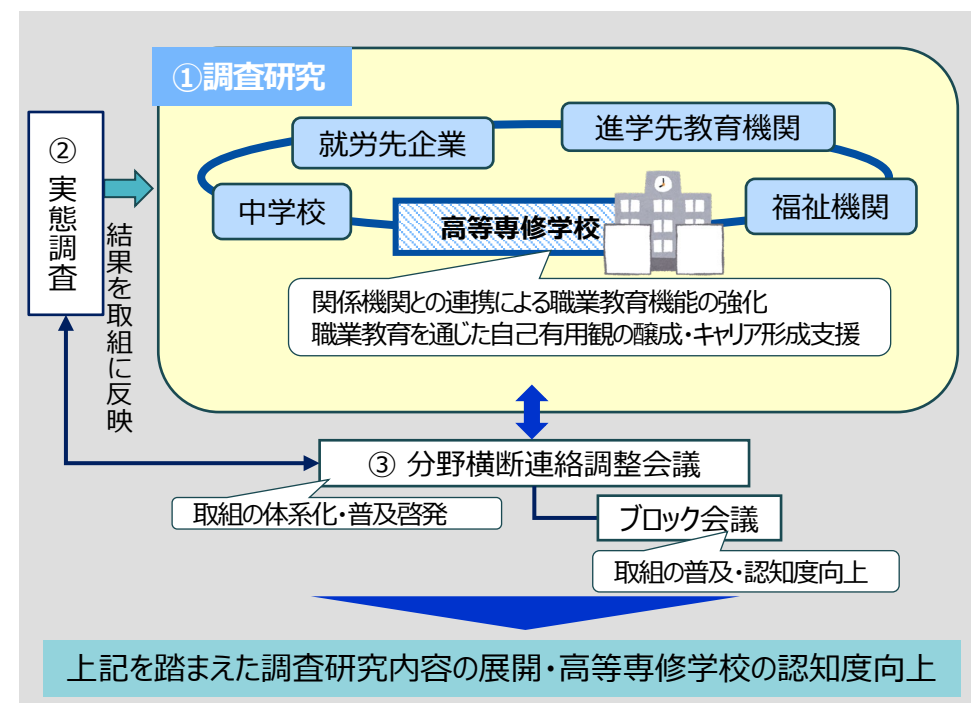
- 不登校経験や発達障害等により特別な配慮を要する生徒に対し、関係機関との連携による職業教育を通じた自己有用観の醸成やキャリア形成支援を行うことを通じ、卒業後の円滑な就職や進学につなげるためのモデルを構築するとともに、取組による生徒への効果の把握・分析を実施する。
- 件数・単価：12箇所 × 約18百万円

②高等専修学校における教育実態調査

- 高等専修学校における発達障害や不登校経験等の特別な配慮が必要な生徒の実態や、高等専修学校の認知度等を把握するため、全国的な調査・分析を実施し、上記の取組に反映させる。
- 件数・単価：1箇所 × 約20百万円

③分野横断連絡調整会議

- 各取組の進捗管理及び連絡調整を行い、事業成果を体系的にとりまとめるとともに普及・定着方法を検討、展開する。
- 上記①を含めた高等専修学校における多様な取組を周知し、認知度の向上を図るため、全国各ブロックにおいてブロック会議を実施する。
- 件数・単価：1箇所 × 約58百万円



アウトプット（活動目標）

- ◆プログラムやモデルカリキュラム等の開発
⇒ 6分野

アウトカム（成果目標）

- ◆取組校において、特別な配慮を要する生徒のうち、希望する進路（就職又は進学）を実現した者の割合

インパクト（国民・社会への影響）

ノウハウの普及による高等専修学校の職業教育機能の向上、社会的認知度の向上

現状・課題

成長分野を支える人材育成の強化

- 「経済財政運営と改革の基本方針2026」において、A I の社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたA I 活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てることが求められている。
⇒ 基盤となる**環境整備や実証研究等を進めることが必要**である。
- 専門学校として、特にIT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、学科の「理系転換」等の再編を推進。
⇒ 高等教育段階の理系転換の流れを踏まえ、高等学校のみならず**高等専修学校においてもデジタル等成長分野を支える人材育成の強化が必要**。

事業内容

大学教育段階においてデジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、高等専修学校についても、ICTを活用した理系教育プログラムを開発・実施する学校に対し、必要な環境整備の経費を支援する。

支援対象

公立・私立の高等専修学校
※私立にあつては、高等課程を設置する（準）学校法人立の専修学校に限る。

補助上限

運用支援 2,000千円／校（25校程度）
環境整備支援 10,000千円／校（10校程度）

補助率

定額補助

○支援対象例

情報・数学等を重視したカリキュラムの開発・実施に必要な費用（ICT機器設備（ハイスペックPC、VR機器等）、その他教育設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等）

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

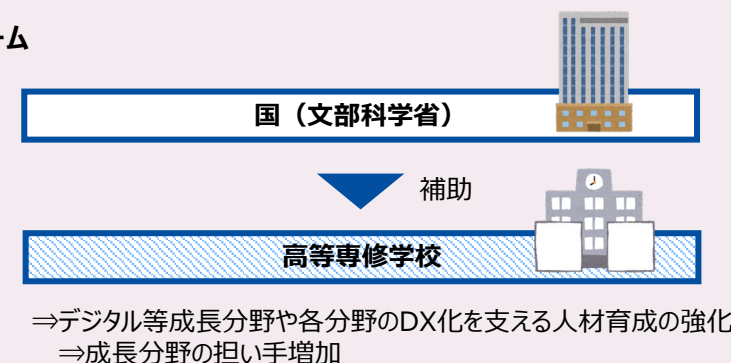
第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

・A I の社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたA I 活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てる。学校向けA I 指針を速やかに改定する。国策としてG I G Aスクール構想を推進し、安全かつ主体的なA I 活用に向けた環境整備や実証研究等を進め、先進事例の創出・横展開を図る。

事業スキーム



アウトプット（活動目標）

- ◆ DX人材育成のための取組を支援。
⇒ 35校程度
- ◆ 同校におけるDX人材育成機能強化。

短期アウトカム（成果目標）

先行する取組を参考に、全国の高等専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

長期アウトカム（成果目標）

デジタル等成長分野で不足するDX人材の増。

専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進

令和9年度要求・要望額 203百万円（158百万円）



背景・課題

- 専修学校では、社会の変化に即応した実践的な職業教育機関として、医療・福祉、工業等をはじめとして、職業に直結する様々な分野において、社会基盤を支えるために必要な人材を輩出してきた。
- 専修学校の質の向上に向けた取組を推進するため、教職員の資質向上や職業実践専門課程の充実、職業教育マネジメントの強化等の様々な施策を行ってきたが、急速な少子化が進行し、労働力人口が減少していくことが見込まれる中、**専修学校は変化に対応し、社会・産業ニーズを踏まえた職業教育の在り方や人材の養成などを実現することが求められている。**
- また、昨年の学校教育法の一部を改正する法律等により、**専門学校における大学と同等の項目での自己点検評価の義務化や外部の識見を有するものによる評価（第三者評価）の努力義務化が規定**され、大学院入学資格の指定課程等では第三者評価が義務付けられた。令和8年度より法令及び「**専修学校における学校評価ガイドライン（令和7年6月）**」に基づき、新たな自己点検評価や第三者評価が実施されることとなるが、これまで第三者評価はほとんど実施されていない中、質の高い学校評価を実施できるよう支援を行うことが求められている。また、質の保証・向上のため、教職員に対する学校運営や教育に関する研修・研究についても義務化されたところ。

事業内容

学校教育法の一部を改正する法律等を踏まえ、専修学校の質の向上に向けた学校評価等の取組を促進するための支援を行うとともに、専修学校の質の保証・向上に向けた取組を促進するための方策等を検討し、実施する。

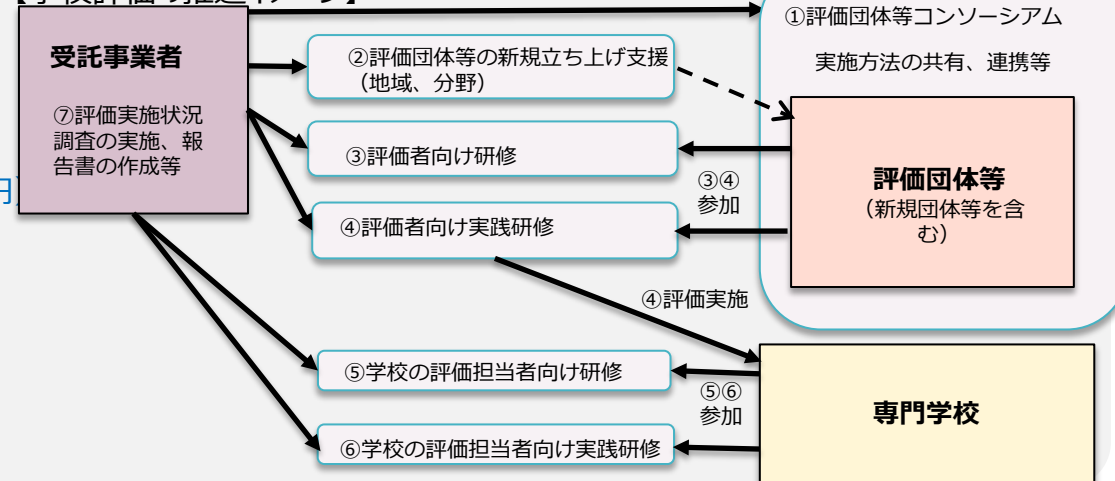
①学校評価等の推進

- 学校評価の推進（委託：1箇所×157百万円）
 - ・評価組織等の拡充支援、評価者育成に向けた研修等を実施
 - ・学校評価担当者向け研修の実施
- 専修学校の質の向上に関する実態把握等の推進（委託：2箇所×18百万円）
 - 取組1：職業教育のマネジメント強化及び質保証・向上のための実態調査等
 - 取組2：教職員の資質能力向上の推進

②調査研究協力者会議等の実施

- 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議
- 都道府県等との研究協議

【学校評価の推進イメージ】



アウトプット（活動目標）

- ・学校評価モデル数
- ・教職員向け研修プログラム数

アウトカム（成果目標）

- ・第三者評価の実施学校数
- ・開発された研修プログラム等の活用状況（教職員向け研修の改善等）

インパクト（国民・社会への影響）

PDCAサイクルの改善等による**専修学校における教育・運営の質の向上**

専修学校教育の質の向上に向けた教職員研修の推進

令和9年度要求・要望額 164百万円（新規）

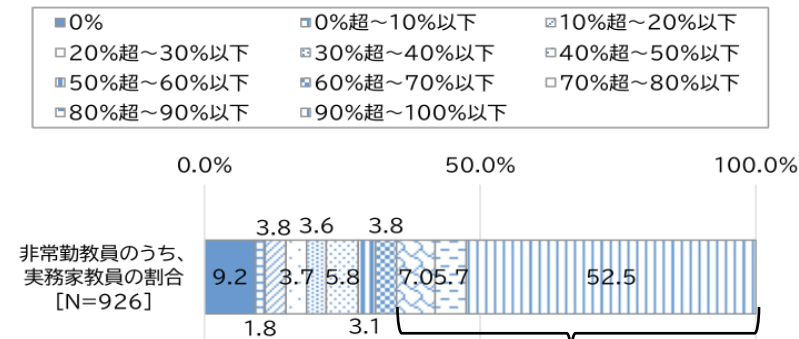


文部科学省

<現状・課題>

- 令和8年度施行の学校教育法等の改正により、専門学校において教職員の資質・能力向上に向けた研修及び授業改善のための組織的な研修・研究が義務付けられた。
- しかし、多くの専門学校では教職員向け研修は実施しているものの、制度改正を踏まえた組織的な研修体制の整備に目途が立つ学校は約4割にとどまる。
- また、専門学校では職業教育を重視していることから実務家教員が多く、非常勤教員として配置されることも多いが、非常勤教員に対する組織的な研修・能力開発支援は十分でなく、能力開発支援に取り組む専門学校は約30%にとどまる。
- さらに、高等専門学校を含む小規模な専門学校では、研修教材や組織的な研修体制の整備が十分でなく、AI・デジタル技術の活用や合理的配慮など、高度化・多様化する教育課題に対応する研修機会の確保が困難となっている。
- このため、法改正により義務化された組織的な教職員研修について、分野別教材の開発、協力校における実証、研修体制構築に向けた伴走支援及び成果の全国展開までを一体的に実施する。

<非常勤教員のうち、実務家教員の割合>



非常勤教員のうち実務家教員が70%以上と回答した専門学校が約7割
出典：令和4年度職業実践専門課程等の質保証・向上のための調査研究報告書

事業内容

○教職員研修の推進（8分野×約20百万円）

各分野の教員等で構成された教職員研修推進委員会が以下の事業を実施。

①専修学校における研修教材の作成

専修学校における教職員研修の実態や研修ニーズ等を踏まえ、AI・デジタル技術の活用や合理的配慮などの高度化・多様化する教育課題に対応した専修学校教職員向けの研修教材を開発し、その有効性を協力校において実証する。

専修学校は8分野にわたり多様な実践的職業教育を担っており、分野ごとに教育内容や求められる指導手法が異なることから、分野別に研修教材を開発する。

※想定される研修教材の内容

（教育内容の高度化に関するもの）

- ・PBLなど職業教育におけるアクティブラーニング型授業実施手法
- ・AI・デジタル技術を活用した教育手法

（現代的な教育課題等に関するもの）

- ・合理的な配慮を踏まえた学生・生徒への対応
- ・発達障害等特別な支援を要する学生・生徒への支援 など

②研修教材の利活用及び研修の実施状況調査

①で作成した研修教材の協力校における利活用状況を分析するとともに、全国の専修学校における教職員研修の実施状況等を調査・分析し、その結果をもとに、各協力校における研修教材や研修内容の改善・充実を図る。

③専修学校における教職員研修の質向上に向けた伴走支援・成果発信

組織的な教職員研修の充実に向け、協力校ごとの研修体制や課題を踏まえた個別の助言・改善支援等を実施するとともに、その成果を検証し、全国の専修学校に発信する。

アウトプット（活動目標）

分野別研修教材の開発
協力校における実証を通じた教職員研修モデルの構築

アウトカム（成果目標）

教職員研修の充実を通じた教育内容・授業手法の改善
専修学校教育の質の向上

インパクト（国民・社会への影響）

社会の変化に対応できる職業教育の実現
地域社会・産業を支える職業人材の育成

専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力 発信力強化事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

37百万円
37百万円)



現状・課題

○我が国では「学問の教育より職業技能の教育が一段低く見られ、大学（特に選抜制の高い大学）に進学すること自体を評価する社会的風潮がある」ともいわれており、アカデミックな教育を受けることに意欲・適性を持った者ばかりでなく、職業技能教育に適性を有する者等が、いわゆる「高学歴志向」・「大学志向」の流れに沿って、大学進学をしている場合もある。

⇒ 大学入学後に、十分な目的意識や意欲を持って学修に取り組めないなどのミスマッチを抱える者も少なくなく、大学でも職業意識や職業的自立に必要な能力を十分身に付けられないまま卒業して、職業・社会とのミスマッチが生じているとの指摘もある。

振興方向性

- ・「**質保証・向上**」は専修学校教育振興策の重要な柱であり、重点ターゲットの一つとして「**魅力発信**」(専修学校に係る積極的な情報発信)を位置付け
- ・専修学校が、地域の理解・評価を得ながら、地域における質の高い職業教育機関として教育活動を展開していくためには、地方創生の観点から、地方の教育機関とともに、地域の企業等の産業界や所轄庁である地域の行政機関との連携を進めていくことも重要であり、職場体験の実践や出前授業も含め、高等学校等における職業教育や進路指導全体の中で生かされる授業案や実施マニュアルを提示することも重要

取組概要

社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進

- 専門学校や高等専修学校が担う実践的な職業教育に関する理解を促進するため、中学校や高等学校、企業等、各ステークホルダーを意識した、効果的な情報集約・情報発信等の在り方・手法について検討・検証を行い、専修学校教育の認知度向上に係る取組を実施する。
- 件数・単価：1箇所×36百万円



○情報発信モデルの形成

- ・各ステークホルダー別の効果的な情報集約・情報発信の在り方
- ・有効な広報ツールフォーマットの整理
- ・専修学校教育の認知度向上

○情報発信モデルの活用

各専修学校及び各団体において、開発したモデルを参考に各ステークホルダーに対して効果的な情報発信を実施

インパクト（国民・社会への影響）

専門学校や高等専修学校が担う職業教育の発信力を強化することで、職業教育への理解を促進し、**職業接続も含めた幅広い視野からの進路選択を実現**

専修学校の教育基盤の整備

令和9年度要求額	:	9億円
令和8年度予算額	:	3億円
令和7年度補正予算額	:	2億円

◆ 教育基盤(施設・設備)の整備

情報処理関係設備 <私立大学等研究設備整備費等補助金>

- 情報処理教育に必要な電子計算機、その他の情報処理関係設備の整備
 - ・ 補助率 : 専門課程等、高等課程とも 1 / 2
 - ・ 補助対象事業費の下限額(上限額) :
 - 専門課程等 500万円(3000万円)
 - 高等課程 500万円(3000万円)

情報通信ネットワーク装置の整備

<私立学校施設整備費補助金>

- 学内LANの構築に要する光ケーブル等の敷設工事
 - ・ 補助率 : 専門課程等 1 / 2 高等課程 1 / 3
 - ・ 補助対象事業費の下限額 :
 - 専門課程等 500万円(5000万円)
 - 高等課程 250万円(5000万円)

教育装置の整備 <私立学校施設整備費補助金>

- 教育に必要な機械、器具、その他設備などの整備(※ 施設工事を伴うものに限る。)
 - ・ 補助率 : 専門課程等 1 / 2 高等課程 1 / 3
 - ・ 補助対象事業費の下限額(上限額) :
 - 専門課程等 2000万円(5000万円)
 - 高等課程 400万円(5000万円)

施設環境改善整備事業 <私立学校施設整備費補助金>

- 熱中症の予防など衛生環境の改善のために行う空調設備等の整備
 - ・ 補助率 : 専門課程等 1 / 2 高等課程 1 / 3
 - ・ 補助対象事業費の下限額 :
 - 専門課程等 200万円(5000万円)
 - 高等課程 200万円(5000万円)

※専門課程等には専攻科(適格専攻科を含む)を含む。
※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

◆ 施設等の耐震化等の推進

学校施設の耐震化工事 <私立学校施設整備費補助金>

- 危険建物（Is値0.7未満）の防災機能強化のための耐震補強工事
 - ・ 補助率：専門課程等 1／2
高等課程 1／3（Is値0.3未満等は1／2）
 - ・ 補助対象事業費の下限額：

専門課程等	400万円	耐震診断のみ実施する場合、下限額制限なし
高等課程	400万円	

バリアフリー化工事 <私立学校施設整備費補助金>

- スロープやエレベータの設置など、身体障害者等が利用できる施設環境の整備
 - ・ 補助率：専門課程等 1／2 高等課程 1／3
 - ・ 補助対象事業費の下限額：

専門課程等	300万円
高等課程	300万円

アスベスト対策工事 <私立学校施設整備費補助金>

- 吹き付けアスベストやアスベストを含む保温材、断熱材等の除去等によるアスベスト対策
 - ・ 補助率：専門課程等 1／3 高等課程 2／9
 - ・ 補助対象事業費の下限額：

専門課程等	制限なし
高等課程	制限なし

非構造部材の耐震対策工事

防災機能強化事業 <私立学校施設整備費補助金>

- 天井材、照明器具、内・外壁材、書架等の非構造部材の耐震対策
- 備蓄倉庫、自家発電設備の整備等
 - ・ 補助率：専門課程等 1／2
高等課程 1／3 { 耐震化工事と合わせて行う場合、Is値0.3未満等は1／2 }
 - ・ 補助対象事業費の下限額：

<耐震化工事と合わせて行う場合>※ 耐震化工事費を含めた下限額	
専門課程等	400万円
高等課程	400万円
<非構造部材の耐震対策工事（※ 100㎡以上の空間に限る。） 備蓄倉庫のみの整備を行う場合>	
専門課程等	150万円以上
高等課程	制限なし
<自家発電設備のみの整備を行う場合>※ 避難所指定の学校に限る。	
専門課程等、高等課程とも 200万円以上500万円以下	

【学校施設の耐震化等工事のための利子助成制度】

- 学校法人、準学校法人立の専修学校、各種学校が、日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けて耐震改修事業等を行う際に（※）、法人の支払利息の一部を国が補助することにより、法人の実質負担金利が一般施設費の△0.5%となるよう、利子助成を実施（助成期間は20年間を予定）。
- ※ 日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けるためには、専修学校であれば、授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていることなど、いくつかの要件が設定されている。

地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

161億円
161億円

(新規) 文部科学省

2031年度までの総額 1,217億円

2040年を見据えた課題

- 産業構造とこれに伴う人材需要の変化
⇒ **理工・デジタル系人材や現場人材の不足、育成する人材のミスマッチ**
- 急激な18歳人口減少と大都市圏への流出
⇒ 地方では**医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足**

【職種間の需給ミスマッチ(2040年)】

事務職: 437万人[余剰]
AI・ロボット等利活用人材: ▲339万人[不足]

【大学進学者数見込】

2026: 63万人
⇒ 2040: 46万人

【地域の人材育成分野のミスマッチ(2040年)】

都市部(1都3県): 193万人[余剰]
地方(上記以外): ▲194万人[不足]

【大学進学時の流出入(2024)】

流入超過: 9都府県
[東京都・大阪府・愛知県 等]
流出超過: 38道県

地域の量的規模の適正化とともに、地域の高等教育機関の機能の最大化

2040年を見据えた「持続可能な地域の高等教育システム」を連携・再編・統合等により再構築

事業内容

1. 実効性ある地域構想推進プラットフォームの構築・拡充

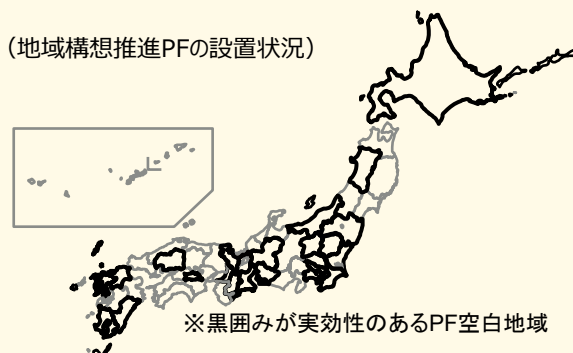
【要求・要望額: 80億円】

- 知事・学長等の産学官金等が連携し、人材需給を踏まえた実効性のある人材育成、アクセス確保方を協議・実行
- 17の戦略分野やエッセンシャル分野を始めとする地域に不可欠な幅広い人材の育成・確保の取組を地域一体で推進

⇒ 域内の持続発展に向けた機能強化策を実効性を持って強力に推進

【支援概要】

各分野に精通するコーディネーターチームの編成に係る人件費、組織的な運営体制の整備・運営に必要な経費等を支援



【件数・単価】

40件 × 2億円

プラットフォームで協議した施策の実行

2. 人口減少期における規模の適正化と持続可能な高等教育システムの再構築

【要求・要望額: 80億円】

● 規模の適正化と人材育成分野のリバランス

→ 地域の人材需給の分析を踏まえ人口の流入出状況、域内の収容力を勘案17の戦略分野や産業構造の変化に対応する理工・デジタル人材の育成

● 高等教育のアクセス確保により地域の維持に不可欠な質の高い人材の育成

→ 医療・介護・福祉・産業・インフラ等に資する人材
学校種を超えた高校・大学等の一貫的連携

【支援概要】

① 再編・統合・転換、これらを見据える大学間連携を行う大学群の形成

⇒ 教育組織の再編・統合・転換への支援、設置者を超えた大学等連携推進法人等への支援
【件数・単価】 15件 × 1～8億円

② 高校・大学等の一貫的な連携により地域を支える人材を育成する抜本的な教育改革

⇒ 専門高校と短大等の接続による5年一貫課程の構築等により、地域を支えるエッセンシャルワーカーを早期段階から育成
【件数・単価】 20件 × 1.5億円

大学・学部等の再編・統合

文理融合を見据えた人社系ダウンサイジングと成長分野への転換

大学群の融合による教育資源の共有・効率化

エッセンシャルワーカー育成強化

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

○大学進学者数の大幅減
(約63万人(2024)→約3割減(2040))
⇒各地域の高等教育へのアクセス
や、地域産業や社会・生活の基盤
に大きな影響のおそれ

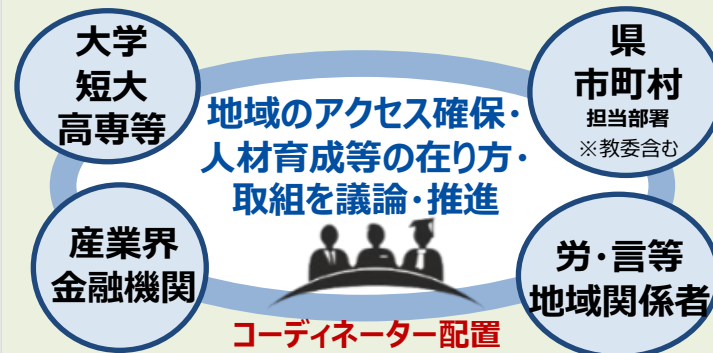
○各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進
⇒**各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援**

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

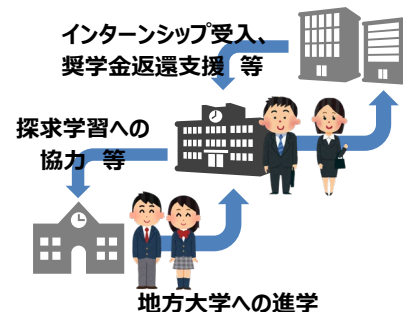
○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**(教育組織・カリキュラム改革等)



地域構想推進プラットフォーム



○高校段階からの**地域の高等教育機関への接続強化**や、自治体等による就職支援等を通じた**地域への人材定着の強化**



○地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



○地域アクセス確保のための**大学間の教育研究連携の一層の促進**



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開